

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第37期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 井上 憲 氏

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部マネージャー代行 岡田 高 志

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部マネージャー代行 岡田 高 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	4,462,817	3,869,484	3,610,587	3,453,612	3,305,668
経常利益 (千円)	820,753	602,744	353,436	184,785	204,900
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	471,846	346,748	198,368	62,931	170,025
包括利益 (千円)	477,947	378,371	176,370	82,137	108,731
純資産額 (千円)	6,075,647	6,229,755	6,070,689	5,838,661	5,643,843
総資産額 (千円)	6,916,242	7,017,040	6,814,569	6,593,695	6,526,135
1株当たり純資産額 (円)	1,354.57	1,388.93	1,384.33	1,362.49	1,364.97
1株当たり 当期純利益金額 (円)	105.20	77.31	44.56	14.63	40.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.8	88.8	89.1	88.5	86.5
自己資本利益率 (%)	8.0	5.6	3.2	1.1	3.0
株価収益率 (倍)	9.9	14.1	22.6	60.2	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	428,867	387,546	172,271	175,345	179,758
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,596	61,759	70,633	142,068	7,570
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,623	225,189	330,964	314,164	303,550
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,619,703	4,843,819	4,668,098	4,382,759	4,252,183
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	214 〔330〕	193 〔324〕	204 〔342〕	202 〔318〕	215 〔324〕

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	3,227,598	2,709,787	2,450,014	2,246,897	2,080,811
経常利益 (千円)	631,039	475,912	246,667	78,228	138,385
当期純利益 (千円)	392,707	294,685	139,451	26,628	154,711
資本金 (千円)	212,700	212,700	212,700	212,700	212,700
発行済株式総数 (株)	4,536,000	4,536,000	4,536,000	4,536,000	4,536,000
純資産額 (千円)	5,126,295	5,228,339	5,017,375	4,753,499	4,542,228
総資産額 (千円)	5,732,254	5,792,611	5,529,711	5,269,178	5,077,371
1株当たり純資産額 (円)	1,142.91	1,165.66	1,144.14	1,109.26	1,098.54
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	87.55	65.70	31.33	6.19	37.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.4	90.3	90.7	90.2	89.5
自己資本利益率 (%)	7.8	5.7	2.7	0.5	3.3
株価収益率 (倍)	11.9	16.6	32.1	142.3	25.0
配当性向 (%)	57.1	76.1	159.6	646.0	107.5
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	136 〔270〕	117 〔268〕	131 〔268〕	127 〔218〕	117 〔207〕

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和56年5月	株式会社湯浅教育システム中部を設立、コンピュータ学習専用機器「ヤルキー」の販売を開始。
昭和57年1月	現在の愛知県名古屋市千種区に本社を移転。
昭和57年7月	ヤルキー学園中部運営本部を新設し、愛知県豊明市にヤルキー学園豊明進学教室を開設。
昭和57年10月	静岡県静岡市に静岡支社を新設。
昭和58年2月	現在の静岡県静岡市北安東に静岡支社をヤルキー学園静岡運営支部と名称変更して移転。
平成元年3月	長野県松本市に湯浅教育研究所を新設。
平成元年11月	株式会社ユアサシステムに社名を変更。
平成2年5月	株式会社フィールを設立し、美と健康事業部として化粧品販売を開始。
平成3年1月	宮城県仙台市太白区にヤルキー学園東北運営本部を新設。
平成3年7月	株式会社ヤルキー学園北海道本部の営業権を譲受。
平成3年7月	ユニシステム株式会社を設立し、ケーブルテレビビデオシステムの販売を開始。
平成4年2月	株式会社湯浅教育研究所の営業権を譲受。
平成4年5月	福岡県福岡市中央区にヤルキー学園九州運営本部を新設し、九州地区に進出。
平成4年5月	株式会社フィールの営業権を譲受。
平成4年6月	ユニシステム株式会社を株式会社ユアサシステムシーエイティーブイ事業部と改称。
平成6年6月	株式会社ユアサスポーツクラブを設立し、サッカー教室の展開を開始。
平成7年4月	現在の宮城県仙台市太白区にヤルキー学園東北運営本部を移転。
平成7年5月	福岡県北九州市にヤルキー学園北九州運営本部を新設。
平成7年6月	株式会社ユアサシステムシーエイティーブイ事業部と株式会社ユアサスポーツクラブを吸収合併。
平成8年2月	株式会社平和堂より飲食店の営業権を買い取り飲食事業に進出。
平成8年2月	長野県松本市の湯浅教育研究所を閉鎖。
平成8年4月	住宅関連商品事業課を新設し、北海道地区にて住宅関連商品の販売を開始。
平成8年5月	株式会社フィールを株式会社ユアサトータルサービスに商号変更。
平成9年1月	株式会社クリップコーポレーションと改称。
平成9年4月	現在の福岡県福岡市博多区にヤルキー学園九州運営本部を移転。
平成10年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年2月	株式会社クリップアクスタジオを設立し、ダンス教室を開始。
平成12年4月	株式会社クリップホームを設立し、住宅関連商品の販売を拡大。
平成14年12月	株式会社クリップホームを株式会社クリップワークに商号変更。
平成15年7月	株式会社クリップアクスタジオを売却(株式譲渡)。
平成16年1月	上海井上憲商務諮詢有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成16年2月	株式会社ユアサトータルサービスを解散。
平成16年3月	株式会社クリップワークを解散。
平成16年9月	株式会社螢雪ゼミナールの全株式を取得する。(現・連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成26年10月	上海井上憲商務諮詢有限公司が住源不動産經紀(上海)有限公司を設立。(現・連結子会社)

平成27年11月	株式会社日本体験センターを設立。(現・連結子会社)
平成28年9月	CLIP FIRST LINK PTE.LTD.を設立。(現・連結子会社)
平成29年12月	有限会社アクシスの全株式を取得する。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当企業集団は㈱クリップコーポレーション（当社）及び連結子会社6社により構成されており、教育事業、スポーツ事業及び飲食事業（弁当宅配）等を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

教育事業…………… 当社及び㈱螢雪ゼミナール（連結子会社）及び(有)アクシス（連結子会社）が学習塾の運営を行っております。

スポーツ事業…………… 当社及び㈱日本体験センター（連結子会社）がサッカー教室の運営を行っております。

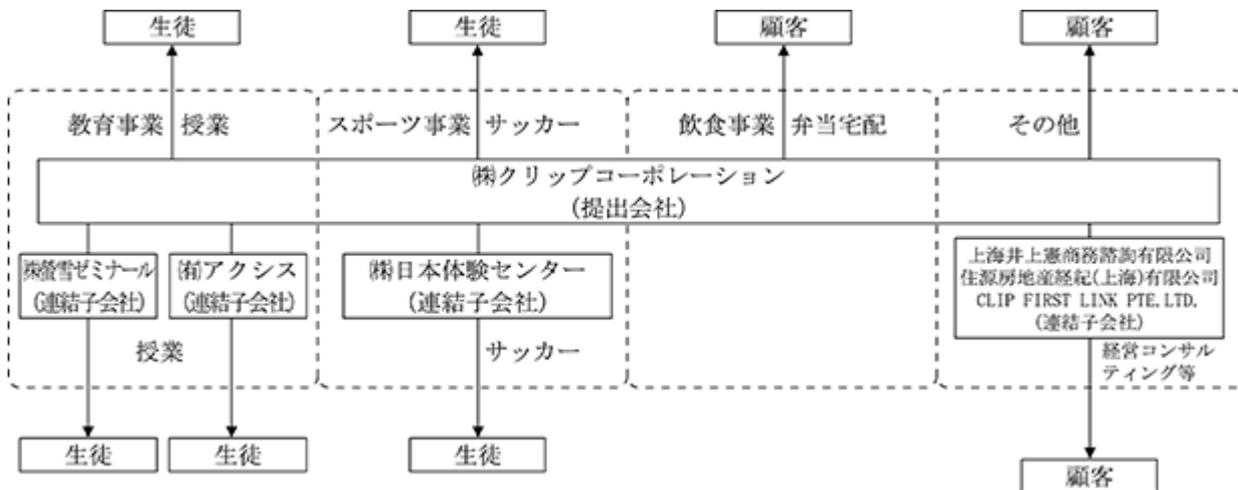
飲食事業…………… 当社が弁当宅配事業を行っております。

その他…………… 当社がバスケット教室事業・農業事業・中古ゴルフクラブ販売事業及び焼肉店事業等を行っております。また、上海井上恵商務諮詢有限公司（連結子会社）及び住源不動産經紀（上海）有限公司（連結子会社）が中国市場において経営コンサルティング事業等を行っております。

当連結会計年度において、(有)アクシスの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

〔事業系統図〕

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



また、その他の第三者（当社では指導代理店と呼んでおります。）に教室運営を委託している教室が12教室あります。この際、当社は人件費及び教室経費相当額を指導代理店に支払手数料として支払っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)螢雪ゼミナール	岐阜県羽島郡岐南町	10,000千円	教育事業	100	教育事業における経営指導 役員の兼任4名
(連結子会社) (有)アクシス	兵庫県西宮市	3,000千円	教育事業	100	教育事業における経営指導 役員の兼任1名
(連結子会社) (株)日本体験センター	愛知県名古屋千種区	10,000千円	スポーツ事業	100	スポーツ事業における経営指導 役員の兼任3名
(連結子会社) 上海井上憲商務諮詢有限公司	中華人民共和国上海市	750千USドル	その他	100	役員の兼任3名
(連結子会社) 住源不動産經紀(上海)有限公司	中国(上海)自由貿易 試験区	500千元	その他	100	役員の兼任3名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. (株)螢雪ゼミナール及び上海井上憲商務諮詢有限公司は、特定子会社であります。

その他の子会社は、特定子会社に該当していません。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。

4. 上記のほか、連結子会社CLIP FIRST LINK PTE.LTD.がありますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. (株)螢雪ゼミナールについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,199,165千円
	経常利益	142,580千円
	当期純利益	93,543千円
	純資産額	1,477,459千円
	総資産額	1,705,174千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
教育事業	166 [198]
スポーツ事業	25 [75]
飲食事業	3 [21]
その他	8 [26]
全社(共通)	13 [4]
合計	215 [324]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
117 [207]	35.9	7.8	3,854,705

セグメントの名称	従業員数(名)
教育事業	68 [81]
スポーツ事業	25 [75]
飲食事業	3 [21]
その他	8 [26]
全社(共通)	13 [4]
合計	117 [207]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループの使命として収益性、社会性、教育性が考えられますが、それは企業規模が拡大・発展することによって、ますます社会的な責任が大きくなるものと考えております。

そのため、当社グループでは、社会的信用と知名度の向上、優秀な人材の確保と従業員のモラル向上、資金調達力の拡大及び自己資本の充実による財務体質の安定と強化を図ることにより発展していくことが社会的責任並びに株主・投資者に報いるものと考えております。

株主に対する利益還元としての配当金の確保並びに将来の設備投資に資する内部留保の確保として、また資産の効率運用を行うため、今後とも每期自己資本利益率20%以上の達成をすべく鋭意努力していく所存であります。

今後の成長と収益確保を目指して、基本戦略を以下のとおりとしております。

- 1．新市場の開拓（現状の取組...中古ゴルフクラブの販売等その他の新規事業への取組等）
- 2．固定費の削減（現状の取組...教室閉鎖の基準の明確化・教室運営費用の見直し・成果に見合った給与体系等）
- 3．収支第一主義（現状の取組...収支バランス・キャッシュフローの考え方の徹底・教室単位での生産性レベルの向上等）

教育事業は、新しいタイプの学習塾として「知識 体験 知恵」を実現化させるため、農業体験等の拡充を図ってまいります。

また、M&Aを企業グループ成長の一つの考え方と認識し、広く案件の収集と積極的な対応を行ってまいります。

会員ビジネスを事業の中核とする当社グループといたしましては、顧客の信頼・信用を得て今後とも成長を続けていくためには、従来と同様に営業力とサービス力の継続的な強化と時代に合った戦略が必要であると深く認識しております。

そのために、教育事業部門におきましては、個別指導学習塾が全国に増加するなかで、「体験と学習」の考え方を中心に置き、その実践の場として、農業体験等の充実・拡大に努め、生徒並びに保護者に対して提案を行い、他塾との差別化を図ってまいります。

スポーツ事業部門におきましては、新規スクールの開設と生徒並びに保護者に賛同を得ることが出来るサービスの提供及び地域の運営管理を行うリーダーの育成に注力してまいります。

会員数増加に関しましては、担当者の確保と資質の向上とともに、インターネットを活用した会員数増加のための仕組みづくりも課題の一つと認識しております。

飲食事業部門につきましては、エリア拡大・顧客数の増加による増収とコスト削減による利益確保が重要な課題であると認識しております。

その他の事業につきましては、次の柱を構築することを目的として、1．現金商売であること、2．会員ビジネス（リピーターを含む。）であること、3．エンドユーザー対象であるビジネスであること、4．当初の設備投資が安価であること、5．事業を担当する責任者が当社の体質を十分に理解していること、を基本に置いてグループ全体の活性化と人材の活用を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 長期的な変動要因

当社の主要事業は、教育事業(学習塾)とスポーツ事業(サッカー教室)となりますが、ともに子どもを対象とした事業であるため、長期的には少子化の影響を受ける可能性があります。

(2) 他社競合等、短期的な変動要因

当社の営業地域において、同業他社の進出や雇用状況の悪化にともない生徒数の減少等が生じた場合、当社業績に影響を受ける可能性があります。

また、学習指導要領等の変更にともない教科書内容や指導内容に変更等が生じた場合、学習塾にて使用する教材内容を変更・修正する必要があり、これによる費用の発生が当社利益を圧迫する可能性があります。

(3) 出店・退店政策について

当社は利益管理を重視しており、経営効率が悪く利益の回復が見込めない学習塾教室については、閉鎖退店する方針をとっております。

すべての店舗について賃貸契約を締結しておりますが、採算性重視の立場から当社の出店条件に合致する物件がなければ出店予定数を変更することがあるため、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、業績好調な教室であっても賃貸人の事由により、退店を余儀なくされる可能性があるほか、賃貸人が倒産した場合等には、入居保証金等の全額または一部が回収できなくなる可能性もあるものと認識しております。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
閉鎖数	22	19	12	8	11
開設数	4	10	9	6	10
期末教室数	125	116	113	111	110

(4) サッカー教室の会場について

当社のスポーツ事業は、主にサッカー教室を地域の公園・グラウンド等において実施しております。

公園の利用に際しては、公園の公共性や地域住民の福祉の増進という公園本来の機能を尊重し、教室の運営にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社として可能な限りの注意を払ったとしても、一部において他の公園利用者や近隣住民等との間で予期せざるトラブルが生じる可能性があります。

こうしたトラブルにより公園利用に支障を来し、かつ、トラブルの解決に長期間を要する場合には、当社はサッカー教室の一時休止や移転・閉鎖を実施することがあります。

このことでサッカー教室の生徒数が減少し、当社の経営成績または財務状態に影響を受ける可能性があります。

(5) 生徒情報の管理について

当社は生徒に関する情報を保有しております。

現在まで情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後生徒情報の流失により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績に影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、「体験と学習」の実践の場として農業体験等を積極的に進めることと並行して既存教室及び既存サッカースクールの生産効率の見直しを徹底してまいりました。

さらに当連結会計年度は、新規サッカースクールの開設を推し進め、新たな会員数増加のための仕組みづくりに取り組んでおります。

この結果、売上高33億5百万円（前期比4.3%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益1億98百万円（前期比10.3%増）、経常利益2億4百万円（前期比10.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億70百万円（前期比170.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

教育事業

学習塾につきましては、採算性重視の観点から教室の統廃合を実施するとともに、教材の電子化等も進め、生産効率の見直しを進めてまいりました。その結果、子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む当期の平均生徒数は6,366名（前期比1.7%増）となりました。

この結果、売上高は23億51百万円(前期比1.7%増)となり、セグメント利益は、2億27百万円(前期比0.3%減)となりました。

スポーツ事業

サッカースクールにつきましては、既存サッカースクールの統廃合を進めるとともに、新規サッカースクールの開設を推し進めてまいりましたが、子会社である株式会社日本体験センターを含む当期の平均生徒数は7,912名（前期比18.7%減）となり、売上高5億89百万円(前期比18.7%減)、セグメント利益は、38百万円（前期比57.4%減）となりました。

飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当期の売上高2億16百万円(前期比10.1%減)、セグメント損失は56百万円（前期セグメント損失50百万円）となりました。

その他

バスケット教室事業・農業事業・中古ゴルフクラブ販売事業及び焼肉店事業等を行っており、当期の売上高1億50百万円（前期比15.8%減）、セグメント損失は10百万円（前期セグメント損失88百万円）となりました。

財政状態につきましては、当連結会計年度末における総資産は、65億26百万円（前連結会計年度末は65億93百万円）となり、67百万円減少しました。

流動資産合計は52億56百万円(前連結会計年度末は53億97百万円)となり、1億40百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が1億30百万円減少したことによるものであります

固定資産合計は12億69百万円(前連結会計年度末は11億96百万円)となり、73百万円増加しました。その主な要因は、のれんが81百万円増加したこと、投資不動産が97百万円増加したこと、投資有価証券が1億35百万円減少したことによるものであります。

流動負債合計は7億41百万円(前連結会計年度末は6億25百万円)となり、1億16百万円増加しました。その主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金が74百万円増加したこと、未払法人税等が29百万円増加したことによるものであります。

固定負債合計は1億40百万円(前連結会計年度末は1億29百万円)となり、10百万円増加しました。その主な要因は、退職給付に係る負債が32百万円増加したこと、繰延税金負債が24百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は56億43百万円(前連結会計年度末は58億38百万円)となり、1億94百万円減少しました。その主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上と剰余金の配当に伴い利益剰余金が1百万円減少したこと、自己株式の取得により純資産合計が1億32百万円減少したことによるものであります

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が2億76百万円となり、前期末に比べ1億30百万円(前期末比3.0%減)減少し、当期末は42億52百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は1億79百万円(前年同期比2.5%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2億76百万円(前年同期比86.6%増)あったことと、法人税等の支払額が83百万円(前年同期は1億3百万円)あったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は7百万円(前年同期は1億42百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が7億51百万円(前年同期は7億51百万円)あったことと、定期預金の払戻による収入が7億51百万円(前年同期は7億51百万円)あったこと、投資有価証券の売却による収入が1億22百万円(前年同期はなし)あったこと、投資不動産の取得による支出が99百万円(前年同期は13百万円)あったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は3億3百万円(前年同期は3億14百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額1億71百万円(前年同期は2億19百万円)があったことと、自己株式の取得による支出が1億32百万円(前年同期は94百万円)あったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 販売方法

教育事業・スポーツ事業.....主に募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

飲食事業.....弁当を宅配により、直接顧客に販売しております。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
教育事業		
小学生	445,860	97.5
中学生	1,616,715	103.8
高校生	289,009	97.3
小計	2,351,586	101.7
スポーツ事業	589,882	81.3
飲食事業	216,704	89.9
その他	147,494	84.4
合計	3,305,668	95.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等が含まれていません。

3. 主な相手先別の販売実績につきましては、売上高の10%以上を占める主要顧客はありませんので記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析が行われています。

当社グループ経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じた合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価および収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、サービスが提供された時点で計上されます。

また、ユニフォーム等商品の販売につきましては、販売時点で売上を計上しております。

棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の、推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差異に相当する陳腐化の見積額について、評価減の計上が必要となる可能性があります。実際の将来需要または市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

固定資産の減損に係る会計基準の適用により、当社グループが保有する固定資産等が減損の対象となる場合があります。減損処理が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、金融機関に対する少数持分を所有しております。さらに将来の提携等、関係強化目的のため、事業会社の株式を保有しております。これらの株式は、価格変動により価値が低下する可能性があります。

当社グループは投資価値の下落が一時的でないかと判断した場合、投資の減損を計上しております。時価のある有価証券の場合、時価の下落率が著しい下落に該当した場合に減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額の必要性を検討しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。

退職給付費用

当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、生徒数増加のためのインターネット活用を含めた各種対策や講習会の販売強化の対策を図るとともに、コスト削減に努め、教育事業については、一定の成果をあげましたが、スポーツ事業については、平均生徒数の減少が続いている状況の中で、当社グループ全体の売上高は33億5百万円(前期比4.3%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益1億98百万円(前期比10.3%増)、経常利益2億4百万円(前期比10.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1億70百万円(前期比170.2%増)となりました。

売上高は、前連結会計年度に比べ4.3%減収の33億5百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度の23億19百万円から8.1%減少し、21億32百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度の67.2%から当連結会計年度は64.5%となっております。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の9億53百万円から2.1%増加し、9億74百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度の1億80百万円に対して10.3%増の1億98百万円となりました。

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の4百万円の収益(純額)から34.9%増加し、6百万円の収益(純額)となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の1億48百万円から86.6%増加し、2億76百万円となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率(実効税率)は、前連結会計年度の57.6%から19.1ポイント減少し、38.5%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の62百万円に対し、170.2%増の1億70百万円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の14.63円に対し、179.6%増の40.90円となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4百万円多い1億79百万円の資金を得ました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より1億28百万円多い2億76百万円となったことと、投資有価証券売却益が77百万円発生したこと、法人税等の支払額が19百万円少ない83百万円発生したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1億34百万円少ない7百万円の資金を使用しました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が1億22百万円発生したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より10百万円少ない3億3百万円の資金を使用しました。これは主に、配当金の支払額が前連結会計年度より47百万円少ない1億71百万円発生したことによるものであります。

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループの原価ならびに販売費及び一般管理費に占める人件費等のほか、当社の教育事業部門における教室家賃、新規教室の開設費用や新規事業等の事務所家賃等であります。

平成30年3月31日現在の契約債務の概要は下記の通りであります。

	年度別支払金額(百万円)				
	合計	1年以内	1～3年	3～5年	5年以降
短期借入金	250	250			
長期借入金	74	74			
オペレーティングリース	9	4	4	0	

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

教育事業

教育事業の売上高は、前連結会計年度の平均生徒数6,261名と比較し、1.7%増加の6,366名となったことから、前連結会計年度の23億11百万円と比べ1.7%増加し、23億51百万円となりました。

教育事業の営業利益は、前連結会計年度の2億27百万円と比較して0.6百万円減少の2億27百万円となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度の9.9%から9.7%となりました。

スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、前連結会計年度の平均生徒数9,732名と比較し、18.7%減少の7,912名となったことから、前連結会計年度の7億25百万円と比べ18.7%減少し、5億89百万円となりました。

スポーツ事業の営業利益は、前連結会計年度の90百万円と比較して52百万円減少の38百万円となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度の12.5%から6.6%となりました。

飲食事業

飲食事業の売上高は、前連結会計年度の2億41百万円と比べ10.1%減少し、2億16百万円となりました。

飲食事業の営業損失は、前連結会計年度が50百万円だったのに対して当連結会計年度は56百万円となりました。

その他

その他の売上高は、前連結会計年度の1億78百万円と比べ15.8%減少し、1億50百万円となりました。

その他の営業損失は、前連結会計年度が88百万円だったのに対して当連結会計年度は10百万円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、教育事業及びスポーツ事業並びに飲食事業の成長に向けて、また新規事業準備のため、設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は75百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 教育事業

当連結会計年度の主な設備投資は、教室の開設にともなう敷金保証金等であり、総額71百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) スポーツ事業

当連結会計年度において、重要な設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

(3) 飲食事業

当連結会計年度において、重要な設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度において、重要な設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度において、重要な設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産 その他	ソフト ウェア	無形固定 資産 その他	敷金及び 保証金	合計	
東京運営本部 (東京都小平市花小金 井南町)	教育事業 スポーツ事業 その他	教室 設備他	10,367		2,175		4,644	18,135	35,323	29
神奈川運営本部 (神奈川県大和市西鶴 間)	教育事業 スポーツ事業 その他	教室 設備他	0		313		1,741	4,450	6,505	12
本社・中部運営本部 (愛知県名古屋市 千種区)	教育事業 スポーツ事業 飲食事業 その他	教室 設備他	105,344	130,646 (2,542.1)	3,054	3,927	9,337	47,834	300,144	56
関西運営本部 (大阪府大阪市 中央区)	教育事業 スポーツ事業	教室 設備他			155		1,693	2,392	4,241	20

- (注) 1. 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。
 2. 有形固定資産その他は、車両運搬具と工具、器具及び備品です。
 3. 無形固定資産その他は、電話加入権です。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産 その他	ソフト ウェア	無形固定 資産 その他	敷金及び 保証金	合計	
(株)螢雪 ゼミナール	本店 (岐阜県羽島郡 岐南町)	教育事業	教室 設備他	91,162		4,955	4,856	7,181	154,841	262,997	90

- (注) 1. 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。
 2. 有形固定資産その他は、工具、器具及び備品です。
 3. 無形固定資産その他は、電話加入権と映像授業コンテンツです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定
(株)クリップ コーポ レーション	愛知県名 古屋市千 種区	教育事業 スポーツ事業 飲食事業 その他	教室・事業所開 設用敷金保証金 等	6,000		自己資本	平成30年 4月	平成31年 3月
(株)螢雪ゼミ ナール	岐阜県羽 島郡岐南 町	教育事業	教室開設用敷金 保証金等	65,000		自己資本	平成30年 4月	平成31年 3月

(2) 除却

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却予定時期
(株)クリップコー ポ レーション	愛知県名古屋 市千種区	教育事業	教室内装他	5,000	通年
(株)螢雪ゼミナール	岐阜県羽島郡 岐南町	教育事業	教室内装他	1,000	通年

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,536,000	4,536,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月20日 (注)	1,512	4,536		212,700		29,700

(注) 平成15年5月20日に、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	13	17	13	6	2,148	2,205	
所有株式数 (単元)		4,190	586	11,565	5,889	76	23,037	45,343	1,700
所有株式数 の割合(%)		9.2	1.3	25.5	13.0	0.2	50.8	100.0	

(注) 自己株式401,212株は、「個人その他」に4,012単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社平和堂	名古屋市千種区今池五丁目5-6	1,150	27.81
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	273	6.62
山下 隆 弘	愛知県長久手市	268	6.49
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26	140	3.40
磯 村 紀 美	名古屋市東区	136	3.29
井 上 信 氏	名古屋市中区	136	3.29
井 上 正 憲	名古屋市千種区	135	3.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	125	3.02
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	95	2.31
井 上 憲 氏	名古屋市中区	78	1.89
計		2,538	61.40

(注) 上記のほか当社所有の自己株式401千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 401,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,133,100	41,331	同上
単元未満株式	普通株式 1,700		同上
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		41,331	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	名古屋市千種区内山 三丁目18 - 10	401,200		401,200	8.84
計		401,200		401,200	8.84

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会(平成29年5月22日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月23日～平成29年5月23日)	170,000	149,260
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	150,500	132,139
残存決議株式の総数及び価格の総額	19,500	17,121
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.5	11.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	11.5	11.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	401,212		401,212	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な顧客ニーズの変化に対応したサービスの開発、人材の採用と育成に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

利益配当は、中長期の成長見通しと足元の業績のバランスを考慮するとともに安定的な配当の継続及び株主還元を重要と考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の考え方を重視し、普通株式1株につき40円といたしました。

今後とも、業績の動向や1株当りの利益の推移を総合的に勘案の上、利益還元に努めてまいる所存であります。

内部留保金の用途につきましては、学習塾の新規教室開設資金やM&A案件投資、及び新規事業投資に充当する予定としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月21日 定時株主総会決議	165,391	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,145	1,248	1,120	1,010	1,039
最低(円)	982	1,000	987	861	852

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	927	948	1,014	1,039	1,010	1,001
最低(円)	902	930	940	998	962	902

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		井上 憲 氏	昭和20年9月26日生	昭和43年10月 昭和46年3月 昭和46年4月 昭和46年12月 昭和47年1月 昭和55年9月 昭和55年10月 昭和57年1月 平成27年11月 平成30年3月	私立大阪工業大学高等学校普通 科、非常勤講師 同校退任 大倉建設株式会社入社 同社退社 日昭産業株式会社(現 日昭アル ミ工業株式会社)入社 同社退社 株式会社平和堂設立、代表取締役 就任(現) 当社入社、代表取締役就任(現) 株式会社日本体験センター設立、 代表取締役就任(現) 株式会社螢雪ゼミナール代表取締 役就任(現)	(注)1	78
専務取締役	教育事業部 門担当兼社 長室長	山下 隆 弘	昭和28年2月4日生	昭和51年4月 昭和55年9月 昭和55年10月 昭和57年2月 昭和57年2月 昭和60年5月 昭和63年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年9月 平成25年9月 平成29年12月	日昭産業株式会社(現 日昭アル ミ工業株式会社)入社 同社退社 株式会社平和堂入社 同社退社 当社入社 ヤルキー学園中部運営本部リー ダー 取締役教育事業部マネージャー就 任 専務取締役教育事業部門担当就任 代表取締役専務教育事業部門担当 就任 株式会社螢雪ゼミナール代表取締 役就任 専務取締役教育事業部門担当兼社 長室長就任(現) 有限会社アクシス取締役就任 (現)	(注)1	268
取締役	新規事業部 マネー ジャー	井上 壽美子	昭和25年11月15日生	昭和41年4月 昭和46年2月 平成元年5月	朝日ビル建物管理株式会社入社 同社退社 当社入社、取締役新規事業部マ ネージャー就任(現)	(注)1	12
取締役	飲食事業部 マネー ジャー兼教 育事業部マ ネージャー	高山 俊 昭	昭和44年9月19日生	平成5年10月 平成8年4月 平成17年4月 平成24年6月 平成25年9月	当社入社 中部運営本部リーダー 飲食事業部リーダー 取締役飲食事業部マネージャー就 任 取締役飲食事業部マネージャー兼 教育事業部マネージャー就任(現)	(注)1	21
取締役	経営企画 室長	三輪 智 明	昭和41年6月22日生	平成元年4月 平成7年5月 平成13年2月 平成29年3月 平成29年6月	当社入社 北九州運営本部リーダー 関東運営本部リーダー 経営企画室長就任 取締役経営企画室長就任(現)	(注)1	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		岸 剛 史	昭和52年 7月29日生	平成12年 4月 平成13年 4月 平成15年10月 平成18年12月 平成20年 1月 平成20年 2月 平成22年 2月 平成29年 6月	東洋信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)入行 同行退行 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 同所退所 岸保産業株式会社入社(現) 岸保産業株式会社常務取締役就任 岸保産業株式会社代表取締役就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	
監査役	常勤	橋 本 学	昭和26年 9月 3日生	昭和52年 4月 昭和56年 9月 昭和56年11月 昭和58年 3月 昭和58年 5月 平成 3年 5月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成16年 6月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成19年 6月 平成24年 6月 平成24年 6月	日昭産業株式会社(現 日昭アルミ工業株式会社)入社 同社退社 株式会社ハルモ開業 代表取締役就任 株式会社ハルモ清算 当社入社 取締役管理部マネージャー就任 取締役社長室長管理部門担当就任 取締役社長室長就任 取締役退任 常勤監査役就任 常勤監査役退任 取締役社長室長就任 取締役退任 常勤監査役就任(現)	(注)3	37
監査役		川 崎 修 一	昭和48年 1月18日生	平成16年10月 平成19年12月 平成20年 1月 平成21年 4月 平成22年 6月 平成23年10月 平成23年10月	富岡法律特許事務所入所 同事務所退所 オーバル法律特許事務所入所 愛知大学大学院法務研究科准教授(現) 当社監査役就任(現) オーバル法律特許事務所退所 川崎修一法律事務所(現 久屋総合法律事務所)設立 同代表弁護士(現)	(注)4	
監査役		日 比 大 介	昭和54年 6月23日生	平成16年12月 平成18年12月 平成19年 1月 平成21年 4月 平成21年 4月 平成22年 6月 平成27年 7月	監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 同所退所 税理士法人トーマツ入所(現 デロイトトーマツ税理士法人) 同所退所 日比会計事務所入所(現) 当社監査役就任(現) 日比会計事務所代表就任(現)	(注)4	
計							447

- (注) 1. 取締役の井上憲氏、山下隆弘、井上壽美子、高山俊昭並びに三輪智明の任期は、平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 取締役の岸剛史は、社外取締役であり、任期は平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の橋本学の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の川崎修一並びに日比大介の 2名は、社外監査役であり、任期は平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選出しております。

監査役橋本学の補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
柴田 繁	昭和28年2月9日生	昭和57年10月 平成16年4月	当社入社 内部監査室長(現)	2

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

監査役川崎修一及び監査役日比大介の補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
高橋 敏和	昭和28年1月8日生	平成4年5月 平成22年1月	コーナン商事株式会社入社 同社退社	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6. 取締役井上壽美子は代表取締役井上憲氏の配偶者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

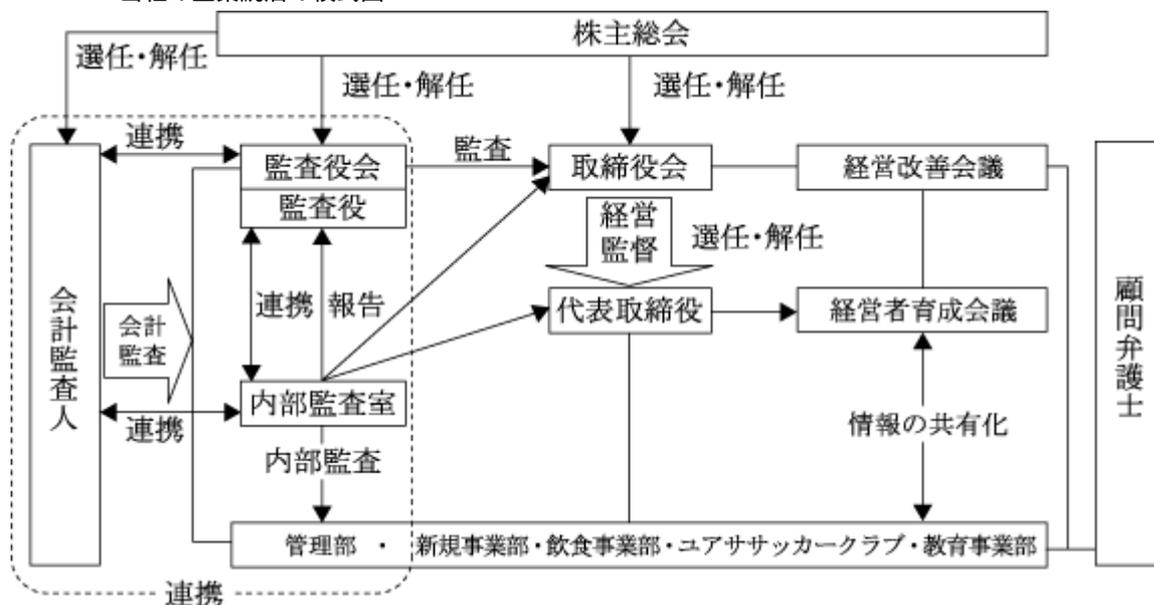
企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、取締役会及び監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在において取締役は6名であります。また監査役は3名体制で監査役会を設置しております。

当社がこの企業統治の体制を採用する理由としましては、企業価値の増大・最大化及び経営意思決定の迅速化を目的としております。

今後もこの方針を継続しつつ、経営規模の拡大やコンプライアンスやコーポレート・ガバナンスに対する時代の要請に応じて、企業統治の体制の整備及び充実に努めてまいります。

当社の企業統治の模式図



社外取締役1名につきましては、当社定款第27条並びに会社法第427条第1項に基づき損害賠償責任を限定する契約の締結を行っております。

社外監査役2名につきましては、当社定款第35条並びに会社法第427条第1項に基づき損害賠償責任を限定する契約の締結を行っております。

当該契約の内容の概要につきましては、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社と契約した金額か法令に定める金額のいずれか高い額を限度とするものであります。

取締役会は、毎月開催されるほか、臨時に開催されるものを含め年間15回実施し、月次の業績報告と翌月以降の対策のほか、職務権限規定上必要とされる報告・決議の各事項について審議しております。

内部監査室は、期首に代表取締役に対して内部監査の方針及び計画書を提出し、承認を受けた後に、計画に基づき内部監査を実施し報告書等を関係機関に対して提出しております。

内部監査室専従者ならびに監査役は、定期的に会合を行うほか、会計監査人の監査の際に適時会合を持ち、監査の方針・監査の実施内容等に指導・アドバイスを受けております。

当社のリスク管理体制の整備の状況につきましては、平成15年8月より、経営改善会議を管理部内に設置し、毎月外部コンサルタント出席の上、コーポレートガバナンスをさらに有効に機能させることを目指しております。

また、子会社の業務の適正を確保するための体制整備といたしましては、当社の取締役、監査役を子会社の取締役または監査役として配置し、子会社の取締役の業務執行の監視・監督または監査を行う他、当社内部監査担当部門による子会社への内部監査を実施し、その結果を代表取締役および管理部に報告し、管理部は必要に応じて内部統制に係る改善策の指導、実施の支援・助言を行います。

また、代表取締役主催の経営者育成会議は、原則として毎月1回づつ開催されており、次世代の幹部の育成に努めております。

当社は、透明性を確保するため、積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、プレス発表、定時株主総会を集中日を避けて実施する等、今後も続けていく所存であります。

当社は、有価証券報告書提出日現在、定款において、以下に記載する内容を定めております。

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

当社の監査役は3名とする旨を定款で定めております。

当社は、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、有価証券報告書提出日現在において、内部監査室専従者1名と監査役3名の体制となっております。

社外監査役の川崎修一氏は、弁護士の資格を持ち、コンプライアンスに対して高い知見を有するため、当社のコンプライアンス向上に寄与していただけるものと認識しております。

社外監査役の日比大介氏は、公認会計士及び税理士の資格を持ち、財務及び会計に関して相当の知見を有するため、当社の財務報告の適正性に貢献していただけるものと認識しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門である当社管理部との関係につきましては、各監査に対して全面的な協力体制を敷き、資料のサンプルチェック、ヒヤリングの他、補足資料の提供やその説明を行うことなどを従来より実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門の相互連携に関しましては、定期的な会合を持ち、監査役が取締役会へ出席して得た情報を共有化し、財務・コンプライアンスの健全性・適正性のために継続して注力してまいります。

また、各監査より、内部統制部門に対して、各々の専門的立場から適時適切に積極的な指導・アドバイスをいただいております。

なお、内部監査及び監査役監査に関しましては、監査の方針・監査の計画・監査方法及び監査業務の分担を定め、監査内容の劣化に繋がらないように対応しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の取締役のうち1名が社外取締役であります。社外取締役の岸剛史氏は、公認会計士の資格を有しており、また企業経営者としての経験もあり、高度な専門知識と企業経営経験から、社外取締役として適任と判断し、経営監督機能の強化に取り組んでおります。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化する考えであります。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整うと考えております。

社外取締役1名及び社外監査役2名と、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係は、ありません。

社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所が規定する独立役員要件を満たしていること及び、当該人物が専門分野における意見表明を適切に行い、かつ、日頃より意見表明を行うことが可能な環境を整備する必要があるものと考えております。

社外取締役及び社外監査役の選任状況につきましては、財務、会計及びコンプライアンス等に関して一定以上の知見を有しており、業務に対して処理能力や積極性があると当社が判断できる人物を選任したものと考えております。

社外監査役の川崎修一氏は弁護士の資格を有し、日比大介氏は公認会計士・税理士の資格を有しているため、従来の外部専門家の指導・アドバイスに加え、当社のコンプライアンス及び財務・会計の健全性及び適正性に貢献していただけるものと判断しております。

なお、独立役員として指定している社外取締役の岸剛史氏、社外監査役の川崎修一氏及び日比大介氏は、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係は、ありません。社外取締役の岸剛史氏及び社外監査役の日比大介氏は、当社の取引先である有限責任監査法人トーマツの出身ですが、取引の規模や性質に照らし、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門の関係につきましては、監査役監査と同様に、当社管理部の全面的協力体制の基で、コミュニケーションを良好に保ち、各監査役から管理部への報告及び連絡や社外監査役の監査業務におきまして不備が生じないよう取り組んでまいりる考えであります。

当社といたしましては、企業の統治体制がより高度に機能していくために、内部監査・監査役監査・会計監査に対して、理解と協力を継続してまいります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	74	74				4
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9				1
社外役員	3	3				3

(注) 取締役のうち2名については、上記報酬等の総額に含まれていない当社子会社からの役員報酬として総額8百万円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものがないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針等は、経営組織を肥大化させない方針であります。

取締役の員数は定款において10名以内、監査役の員数は3名と規定し、報酬額の総額は、平成8年6月27日開催の第15回定時株主総会において、取締役は年額200百万円以内、監査役は50百万円以内と決議いただいております。

また、個々の報酬額その決定方法は、取締役会において業務の内容・資質及び経験等を総合的に勘案し、決定しております。

今後も、取締役会におきまして組織の規模拡大に応じた経営組織のあり方と役員の報酬等の額につき決定していく方針であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	4銘柄
貸借対照表計上額の合計額	117百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サガミチェーン	87,000	118	将来の提携等、関係強化目的のため
(株)愛知銀行	12,000	74	安定した金融取引維持のため
(株)十六銀行	79,000	28	安定した金融取引維持のため
(株)名古屋銀行	6,900	27	安定した金融取引維持のため
(株)りそなホールディングス	6,500	3	安定した金融取引維持のため

(注) (株)名古屋銀行は、平成28年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)愛知銀行	12,000	64	安定した金融取引維持のため
(株)名古屋銀行	6,900	27	安定した金融取引維持のため
(株)十六銀行	79,000	22	安定した金融取引維持のため
(株)りそなホールディングス	6,500	3	安定した金融取引維持のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び上場会社に関わる継続監査年数は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
川 島 繁 雄	有限責任監査法人トーマツ	
古 谷 大 二 郎	有限責任監査法人トーマツ	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士2名 その他3名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、積極的な情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,135,268	5,004,692
受取手形及び売掛金	15,858	19,279
商品及び製品	113,158	116,907
原材料及び貯蔵品	13,967	15,756
前払費用	55,663	50,982
繰延税金資産	25,654	32,269
その他	37,995	16,853
流動資産合計	5,397,566	5,256,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	444,142	508,783
減価償却累計額	256,878	289,847
建物及び構築物(純額)	187,263	218,935
土地	130,646	131,417
その他	81,378	88,187
減価償却累計額	67,929	77,449
その他(純額)	13,449	10,738
有形固定資産合計	331,359	361,090
無形固定資産		
ソフトウェア	6,598	8,784
のれん	-	81,676
その他	29,247	24,890
無形固定資産合計	35,846	115,350
投資その他の資産		
投資有価証券	363,847	228,488
長期貸付金	21,742	24,268
長期前払費用	10,314	14,006
繰延税金資産	19,040	23,055
投資不動産	13,264	111,244
敷金及び保証金	228,390	238,415
保険積立金	159,885	148,437
その他	12,435	5,034
投資その他の資産合計	828,922	792,951
固定資産合計	1,196,128	1,269,393
資産合計	6,593,695	6,526,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,069	35,491
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	-	74,672
未払金	29,621	43,571
未払法人税等	36,868	65,915
未払消費税等	25,069	25,220
未払費用	93,154	100,710
前受金	89,295	78,509
賞与引当金	55,737	51,395
資産除去債務	-	979
その他	11,494	15,452
流動負債合計	625,310	741,916
固定負債		
退職給付に係る負債	76,018	108,261
資産除去債務	16,244	18,729
繰延税金負債	24,657	246
その他	12,803	13,138
固定負債合計	129,723	140,376
負債合計	755,033	882,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,758,767	5,757,381
自己株式	238,853	370,992
株主資本合計	5,762,314	5,628,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,920	4,511
為替換算調整勘定	18,426	19,565
その他の包括利益累計額合計	76,347	15,054
純資産合計	5,838,661	5,643,843
負債純資産合計	6,593,695	6,526,135

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,453,612	3,305,668
売上原価	2,319,662	2,132,903
売上総利益	1,133,950	1,172,764
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	111,017	121,009
役員報酬	108,398	97,600
給料及び手当	154,960	174,734
雑給	16,049	14,324
賞与	15,851	22,448
賞与引当金繰入額	11,683	12,175
法定福利及び厚生費	48,804	47,185
旅費及び交通費	52,091	54,351
地代家賃	97,050	81,813
減価償却費	11,375	11,316
支払手数料	105,559	111,124
その他	221,083	226,201
販売費及び一般管理費合計	953,926	974,285
営業利益	180,024	198,479
営業外収益		
受取利息	990	1,136
受取配当金	3,884	5,702
保険解約返戻金	-	227
受取手数料	292	253
受取賃貸料	1,851	1,703
受取保険金	1,223	268
その他	1,231	3,556
営業外収益合計	9,473	12,848
営業外費用		
支払利息	3,529	3,528
支払手数料	22	-
投資有価証券評価損	924	2,605
その他	235	292
営業外費用合計	4,712	6,426
経常利益	184,785	204,900
特別利益		
固定資産売却益	1 2,549	-
投資有価証券売却益	-	77,341
特別利益合計	2,549	77,341
特別損失		
固定資産除却損	2 4,976	2 5,569
減損損失	3 34,076	-
特別損失合計	39,052	5,569
税金等調整前当期純利益	148,282	276,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	81,082	109,321
法人税等調整額	4,267	2,673
法人税等合計	85,350	106,647
当期純利益	62,931	170,025
親会社株主に帰属する当期純利益	62,931	170,025

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	62,931	170,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,660	62,431
為替換算調整勘定	4,454	1,138
その他の包括利益合計	¹ 19,205	¹ 61,293
包括利益	82,137	108,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,137	108,731
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,700	29,700	5,915,100	143,953	6,013,546
当期変動額					
剰余金の配当			219,264		219,264
親会社株主に帰属する当期純利益			62,931		62,931
自己株式の取得				94,900	94,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	156,332	94,900	251,232
当期末残高	212,700	29,700	5,758,767	238,853	5,762,314

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34,260	22,881	57,142	6,070,689
当期変動額				
剰余金の配当				219,264
親会社株主に帰属する当期純利益				62,931
自己株式の取得				94,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,660	4,454	19,205	19,205
当期変動額合計	23,660	4,454	19,205	232,027
当期末残高	57,920	18,426	76,347	5,838,661

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,700	29,700	5,758,767	238,853	5,762,314
当期変動額					
剰余金の配当			171,411		171,411
親会社株主に帰属する当期純利益			170,025		170,025
自己株式の取得				132,139	132,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,386	132,139	133,525
当期末残高	212,700	29,700	5,757,381	370,992	5,628,789

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57,920	18,426	76,347	5,838,661
当期変動額				
剰余金の配当				171,411
親会社株主に帰属する当期純利益				170,025
自己株式の取得				132,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,431	1,138	61,293	61,293
当期変動額合計	62,431	1,138	61,293	194,818
当期末残高	4,511	19,565	15,054	5,643,843

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148,282	276,672
減価償却費	43,774	38,719
減損損失	34,076	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	3,250	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,085	6,000
受取利息及び受取配当金	4,875	6,838
支払利息	3,529	3,528
保険解約損益(は益)	-	227
投資有価証券売却損益(は益)	-	77,341
投資有価証券評価損益(は益)	924	2,605
有形固定資産売却損益(は益)	2,549	-
有形固定資産除却損	214	676
投資その他資産除却損	4,761	4,893
売上債権の増減額(は増加)	3,325	2,973
たな卸資産の増減額(は増加)	6,464	1,985
仕入債務の増減額(は減少)	6,240	1,728
前受金の増減額(は減少)	8,119	11,589
預り保証金の増減額(は減少)	291	335
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,850	12,629
未払消費税等の増減額(は減少)	1,208	4,847
その他の流動資産負債の増減額	15,660	18,789
その他	688	730
小計	244,867	246,048
利息及び配当金の受取額	4,921	6,834
利息の支払額	3,526	3,521
法人税等の支払額	103,256	83,535
法人税等の還付額	32,339	13,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,345	179,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	751,900	751,900
定期預金の払戻による収入	751,900	751,900
有形固定資産の取得による支出	24,537	30,743
有形固定資産の売却による収入	1,824	9,418
無形固定資産の取得による支出	-	7,268
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	122,233
投資不動産の取得による支出	13,345	99,493
投資その他の資産の取得による支出	25,287	28,891
投資その他の回収による収入	25,801	36,546
貸付けによる支出	16,887	15,969
貸付金の回収による収入	13,393	16,963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	10,365
その他	3,030	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,068	7,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	94,900	132,139
配当金の支払額	219,264	171,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,164	303,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,451	786
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	285,338	130,575
現金及び現金同等物の期首残高	4,668,098	4,382,759
現金及び現金同等物の期末残高	² 4,382,759	² 4,252,183

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

(株)螢雪ゼミナール

(有)アクシス

(株)日本体験センター

上海井上憲商務諮詢有限公司

住源房地產經紀(上海)有限公司

CLIP FIRST LINK PTE.LTD.

(有)アクシスにつきましては、当連結会計年度に同社の株式を取得したことから、連結の範囲に含めておりません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の(株)螢雪ゼミナール及び(有)アクシスの決算日は2月28日であり、上海井上憲商務諮詢有限公司、住源房地產經紀(上海)有限公司及びCLIP FIRST LINK PTE.LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

主として総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
その他	2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する連結会計年度の収益として計上しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はありません。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	2,522千円	- 千円
有形固定資産その他	26千円	- 千円
計	2,549千円	- 千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
賃貸契約解約分	4,730千円	3,917千円
建物及び構築物	0千円	- 千円
有形固定資産その他	214千円	676千円
投資その他の資産	31千円	975千円
計	4,976千円	5,569千円

3 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
岐阜県岐阜市	学習塾	建物及び構築物
岐阜県岐阜市	学習塾	有形固定資産その他
岐阜県岐阜市	学習塾	長期前払費用
東京都台東区	焼肉事業	建物及び構築物
東京都台東区	焼肉事業	有形固定資産その他
東京都台東区	焼肉事業	長期前払費用
東京都港区	焼肉事業	建物及び構築物
東京都港区	焼肉事業	有形固定資産その他
東京都港区	焼肉事業	長期前払費用

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったためまたは売却による損失が発生する見込みとなったため、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	25,730千円
有形固定資産その他	5,327千円
長期前払費用	3,017千円
計	34,076千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用に当たって、原則として事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントによるグルーピングを行っております。

なお、焼肉事業の資産については個々の店舗によるグルーピングを行っております。

また、一部の子会社の資産については個々の校舎をグルーピングの最小単位としております。

(5) 回収可能価額

回収可能価額については、使用価値または正味売却価額により測定しております。

事業で継続して使用する予定の資産につきましては、使用価値により測定しており、当期に減損を認識したグループにおいては営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、回収可能価額は零と算定しております。

売却予定資産につきましては、正味売却価額により測定しており、契約金額に基づいた金額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	34,048千円	10,520千円
組替調整額	- 千円	77,341千円
税効果調整前	34,048千円	87,862千円
税効果額	10,388千円	25,430千円
その他有価証券 評価差額金	23,660千円	62,431千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,454千円	1,138千円
その他の包括利益合計	19,205千円	61,293千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,536,000			4,536,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,712	100,000		250,712

(変動事由の概要)

平成28年5月23日の取締役会決議による自己株式の取得 100,000株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	219,264	50	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171,411	40	平成29年3月31日	平成29年6月22日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,536,000			4,536,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250,712	150,500		401,212

(変動事由の概要)

平成29年5月22日の取締役会決議による自己株式の取得 150,500株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	171,411	40	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165,391	40	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たに(有)アクシスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(有)アクシス株式の取得価額と(有)アクシス取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	87,657千円
固定資産	28,106千円
のれん	81,676千円
流動負債	90,515千円
固定負債	21,925千円
株式の取得価額	85,000千円
現金及び現金同等物	74,634千円
差引：取得のための支出	10,365千円

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	5,135,268千円	5,004,692千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	752,508千円	752,508千円
現金及び現金同等物	4,382,759千円	4,252,183千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	4,866千円	4,703千円
1年超	8,474千円	4,858千円
合計	13,340千円	9,561千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、生徒管理システムのデータをもとに、各事業部門において、顧客ごとに残高を管理するとともに、月内の回収徹底により、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を定期的に確認することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権の相手先のほとんどが個別の生徒になりますので、信用リスクの集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,135,268	5,135,268	
(2) 受取手形及び売掛金	15,858	15,858	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	264,568	264,568	
(4) 敷金及び保証金	228,390	224,292	4,097
資産計	5,644,086	5,639,989	4,097
(1) 支払手形及び買掛金	34,069	34,069	
(2) 短期借入金	250,000	250,000	
(3) 未払法人税等	36,868	36,868	
負債計	320,937	320,937	

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,004,692	5,004,692	
(2) 受取手形及び売掛金	19,279	19,279	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	131,700	131,700	
(4) 敷金及び保証金	238,415	236,782	1,633
資産計	5,394,088	5,392,455	1,633
(1) 支払手形及び買掛金	35,491	35,491	
(2) 短期借入金	250,000	250,000	
(3) 未払法人税等	65,915	65,915	
負債計	351,406	351,406	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

当社グループでは、敷金及び保証金の時価の算定は、物件の使用用途に分類し、区分ごとに過去の退去実績に鑑み、平均入居期間を算定した上で、回収可能性を反映した受取見込額を、国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

買掛金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

未払法人税等はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
投資事業有限責任組合への出資	99,279	96,787

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,135,268			
受取手形及び売掛金	15,858			
敷金及び保証金	12,880			
合計	5,164,007			

(注) 敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(帳簿価額215,510千円)については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,004,692			
受取手形及び売掛金	19,279			
敷金及び保証金	12,236			
合計	5,036,209			

(注) 敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(帳簿価額226,178千円)については、償還予定額には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	178,149	91,870	86,279
その他	12,139	9,270	2,869
小計	190,288	101,140	89,148
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	74,280	80,281	6,001
その他	99,279	100,000	720
小計	173,559	180,281	6,722
合計	363,847	281,421	82,426

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	30,942	21,066	9,876
その他	14,041	9,270	4,771
小計	44,984	30,336	14,648
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	86,716	106,193	19,476
その他	96,787	100,000	3,212
小計	183,503	206,193	22,689
合計	228,488	236,529	8,041

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	122,233	77,341	
合計	122,233	77,341	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として（当社は積立型制度であります）、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、当社では、退職一時金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	67,167	76,018
退職給付費用	19,913	20,564
退職給付の支払額	4,493	1,608
制度への拠出額	6,568	6,326
新規連結子会社の取得による増加額	-	19,613
退職給付に係る負債の期末残高	76,018	108,261

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	52,810	61,026
年金資産	22,386	26,577
	30,423	34,448
非積立型制度の退職給付債務	45,594	73,812
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,018	108,261
退職給付に係る負債	76,018	108,261
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,018	108,261

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度19,913千円 当連結会計年度20,564千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	17,648千円	16,215千円
未払法定福利費	2,515千円	2,324千円
一括償却資産	903千円	467千円
未払事業税	4,286千円	5,746千円
資産除去債務	- 千円	332千円
商品評価損	1,168千円	1,513千円
繰越欠損金	- 千円	13,259千円
その他	403千円	1,029千円
評価性引当額	1,271千円	8,619千円
計	25,654千円	32,269千円
(2) 固定資産		
一括償却資産	321千円	145千円
退職給付に係る負債	24,676千円	35,406千円
減損損失	6,585千円	5,917千円
資産除去債務	5,286千円	6,120千円
投資有価証券評価損	282千円	1,076千円
支払手数料	- 千円	2,745千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	1,376千円
その他	223千円	112千円
繰延税金負債(固定)との相殺	2,524千円	2,005千円
評価性引当額	15,811千円	27,840千円
計	19,040千円	23,055千円
繰延税金資産合計	44,695千円	55,325千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,751千円	2,252千円
その他有価証券評価差額金	25,430千円	- 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	2,524千円	2,005千円
計	24,657千円	246千円
繰延税金負債合計	24,657千円	246千円

差引：繰延税金資産純額 20,038千円 55,078千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%	4.1%
住民税均等割	2.0%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	- %
評価性引当額の増減	8.8%	1.9%
連結子会社当期純損失	4.2%	0.2%
子会社税率差異	5.1%	1.7%
その他	1.7%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6%	38.5%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社アクシス

事業の内容 教育事業

企業結合を行った主な理由

教育事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、教育事業の競争力を高めるため。

企業結合日

平成29年12月19日

(みなし取得日 平成30年2月28日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

有限会社アクシス

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年2月28日をみなし取得日としており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	85,000千円
取得原価		85,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー業務に対する報酬・手数料等 9,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

81,676千円

発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	87,657千円
固定資産	28,106千円
資産合計	115,764千円
流動負債	90,515千円
固定負債	21,925千円
負債合計	112,441千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「教育事業」、「スポーツ事業」及び「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

「教育事業」は、小・中学生及び高校生を対象とした学習塾を行っております。「スポーツ事業」は、幼児・小学生を対象としたサッカー教室を行っております。「飲食事業」は、弁当の宅配事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額(注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	2,311,853	725,902	241,081	3,278,837	174,775	3,453,612	-	3,453,612
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	4,043	4,043	4,043	-
計	2,311,853	725,902	241,081	3,278,837	178,818	3,457,656	4,043	3,453,612
セグメント利益 又は損失()	227,969	90,802	50,207	268,564	88,540	180,024	-	180,024
セグメント資産	2,402,284	148,391	757,700	3,308,376	275,047	3,583,424	3,010,270	6,593,695
セグメント負債	467,762	10,836	18,576	497,175	7,857	505,033	250,000	755,033
その他の項目								
減価償却費	28,811	4,191	1,369	34,372	9,401	43,774	-	43,774
特別損失 (減損損失)	2,531	-	-	2,531	31,545	34,076	-	34,076
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	17,556	240	-	17,797	5,218	23,015	1,700	24,715

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・中古ゴルフクラブ販売事業及び焼肉店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額3,010,270千円は、本社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(2) セグメント負債の調整額250,000千円は、本社の短期借入金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,700千円は、主に本社設備の投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額(注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	2,351,586	589,882	216,704	3,158,173	147,494	3,305,668	-	3,305,668
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	3,060	3,060	3,060	-
計	2,351,586	589,882	216,704	3,158,173	150,555	3,308,728	3,060	3,305,668
セグメント利益 又は損失()	227,294	38,662	56,666	209,290	10,810	198,479	-	198,479
セグメント資産	2,607,200	81,090	75,962	2,764,253	215,429	2,979,682	3,546,452	6,526,135
セグメント負債	598,925	11,107	16,833	626,866	5,426	632,292	250,000	882,292
その他の項目								
減価償却費	29,021	3,618	1,422	34,062	4,657	38,719	-	38,719
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	48,240	719	222	49,183	-	49,183	1,290	50,473

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・中古ゴルフクラブ販売事業及び焼肉店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額3,546,452千円は、本社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(2) セグメント負債の調整額250,000千円は、本社の短期借入金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,290千円は、主に本社設備の投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント				その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)			
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	81,676	-	-	81,676	-	-	81,676

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

属性	氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主	井上憲氏	(被所有)直接1.8 (被所有)間接28.0	代表取締役	自己株式の購入	94,900		

(注) 自己株式の購入につきましては、平成28年5月23日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、平成28年5月23日の株価終値949円で取引を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	株式会社平和堂	名古屋市千種区	32,000	資産管理会社	(被所有)直接27.8	主要株主	自己株式の購入	43,900		

(注) 自己株式の購入につきましては、平成29年5月22日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、平成29年5月22日の株価終値878円で取引を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,362.49円	1,364.97円
1株当たり当期純利益金額	14.63円	40.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	62,931	170,025
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	62,931	170,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,300	4,157

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,838,661	5,643,843
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,838,661	5,643,843
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	4,536	4,536
普通株式の自己株式数(千株)	250	401
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,285	4,134

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	250,000	1.285	
1年以内に返済予定の長期借入金		74,672	1.200	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	250,000	324,672		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	719,175	1,612,314	2,419,329	3,305,668
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純 損失金額() (千円)	1,920	148,544	161,899	276,672
親会社株主に帰属する 四半期(当期) 純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	18,815	87,950	94,920	170,025
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	4.45	21.04	22.79	40.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	4.45	25.82	1.69	18.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,715,001	3,497,478
売掛金	¹ 11,425	¹ 14,456
商品及び製品	93,043	94,398
原材料及び貯蔵品	13,791	14,626
前払費用	34,828	27,398
短期貸付金	7,152	¹ 8,937
繰延税金資産	15,699	16,825
その他	¹ 32,707	¹ 10,724
流動資産合計	3,923,650	3,684,845
固定資産		
有形固定資産		
建物	120,787	115,711
車両運搬具	80	517
工具、器具及び備品	8,125	5,181
土地	130,646	130,646
有形固定資産合計	259,639	252,057
無形固定資産		
ソフトウェア	6,332	3,927
電話加入権	17,417	17,417
無形固定資産合計	23,749	21,345
投資その他の資産		
投資有価証券	363,847	228,488
関係会社株式	375,253	469,253
関係会社出資金	39,075	39,075
長期貸付金	10,681	¹ 42,548
長期前払費用	6,688	4,659
投資不動産	13,264	111,244
敷金及び保証金	81,056	72,812
保険積立金	159,885	145,335
繰延税金資産	-	722
その他	12,385	4,984
投資その他の資産合計	1,062,139	1,119,123
固定資産合計	1,345,528	1,392,526
資産合計	5,269,178	5,077,371

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,506	13,137
短期借入金	250,000	250,000
未払金	16,086	14,237
未払法人税等	3,536	48,582
未払消費税等	7,798	8,986
未払費用	55,534	54,857
前受金	53,750	50,224
預り金	6,295	10,616
賞与引当金	39,793	35,457
その他	2,022	925
流動負債合計	447,324	487,024
固定負債		
退職給付引当金	30,423	34,448
長期預り保証金	7,203	7,538
繰延税金負債	24,657	-
資産除去債務	6,069	6,131
固定負債合計	68,354	48,118
負債合計	515,679	535,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金		
資本準備金	29,700	29,700
資本剰余金合計	29,700	29,700
利益剰余金		
利益準備金	23,660	23,660
その他利益剰余金		
別途積立金	1,905,000	1,905,000
繰越利益剰余金	2,763,372	2,746,671
利益剰余金合計	4,692,032	4,675,331
自己株式	238,853	370,992
株主資本合計	4,695,578	4,546,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,920	4,511
評価・換算差額等合計	57,920	4,511
純資産合計	4,753,499	4,542,228
負債純資産合計	5,269,178	5,077,371

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	2 2,246,897	2 2,080,811
売上原価	1,523,733	1,291,327
売上総利益	723,164	789,484
販売費及び一般管理費	1 747,607	1 753,563
営業利益又は営業損失()	24,443	35,920
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 79,795	2 81,770
受取保険金	1,223	150
受取手数料	234	218
受取賃貸料	1,851	2 2,818
保険解約返戻金	-	227
受取出向料	2 22,979	2 22,452
その他	1,189	1,091
営業外収益合計	107,274	108,729
営業外費用		
支払利息	3,529	3,528
投資有価証券評価損	924	2,605
その他	147	130
営業外費用合計	4,602	6,264
経常利益	78,228	138,385
特別利益		
固定資産売却益	2,549	-
投資有価証券売却益	-	77,341
特別利益合計	2,549	77,341
特別損失		
減損損失	31,545	-
固定資産除却損	4,865	5,068
特別損失合計	36,410	5,068
税引前当期純利益	44,367	210,658
法人税、住民税及び事業税	10,995	57,022
法人税等調整額	6,743	1,075
法人税等合計	17,738	55,947
当期純利益	26,628	154,711

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	212,700	29,700	29,700	23,660	1,905,000	2,956,008	4,884,668
当期変動額							
剰余金の配当						219,264	219,264
当期純利益						26,628	26,628
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	192,635	192,635
当期末残高	212,700	29,700	29,700	23,660	1,905,000	2,763,372	4,692,032

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	143,953	4,983,114	34,260	34,260	5,017,375
当期変動額					
剰余金の配当		219,264			219,264
当期純利益		26,628			26,628
自己株式の取得	94,900	94,900			94,900
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			23,660	23,660	23,660
当期変動額合計	94,900	287,535	23,660	23,660	263,875
当期末残高	238,853	4,695,578	57,920	57,920	4,753,499

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	212,700	29,700	29,700	23,660	1,905,000	2,763,372	4,692,032
当期変動額							
剰余金の配当						171,411	171,411
当期純利益						154,711	154,711
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	16,700	16,700
当期末残高	212,700	29,700	29,700	23,660	1,905,000	2,746,671	4,675,331

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	238,853	4,695,578	57,920	57,920	4,753,499
当期変動額					
剰余金の配当		171,411			171,411
当期純利益		154,711			154,711
自己株式の取得	132,139	132,139			132,139
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			62,431	62,431	62,431
当期変動額合計	132,139	148,839	62,431	62,431	211,271
当期末残高	370,992	4,546,739	4,511	4,511	4,542,228

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品

主として総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～41年

機械及び装置 2～8年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4．収益及び費用の計上基準

月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する事業年度の収益として計上しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	4,792千円	7,588千円
長期金銭債権	- 千円	24,857千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	102,398千円	87,700千円
給料及び手当	107,797千円	133,077千円
賞与引当金繰入額	9,596千円	9,976千円
地代家賃	77,908千円	65,567千円
減価償却費	9,097千円	8,164千円
支払手数料	99,592千円	91,567千円

おおよその割合

販売費	17%	19%
一般管理費	83%	81%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	31,617千円	31,097千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息及び配当金	75,000千円	75,039千円
受取賃貸料	- 千円	1,114千円
受取出向料	22,979千円	22,452千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	375,253	469,253
子会社出資金	39,075	39,075
計	414,328	508,328

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	12,232千円	10,803千円
未払法定福利費	1,742千円	1,548千円
一括償却資産	698千円	246千円
未払事業税	1,026千円	4,227千円
商品評価損	1,168千円	1,344千円
その他	102千円	219千円
評価性引当額	1,271千円	1,564千円
計	15,699千円	16,825千円
(2) 固定資産		
一括償却資産	157千円	89千円
退職給付引当金	9,283千円	10,509千円
減損損失	5,670千円	4,333千円
資産除去債務	1,851千円	1,870千円
関係会社出資金評価損	8,712千円	8,712千円
投資有価証券評価損	282千円	1,076千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	1,376千円
その他	223千円	112千円
繰延税金負債(固定)との相殺	1,657千円	833千円
評価性引当額	24,523千円	26,525千円
計	- 千円	722千円
繰延税金資産合計	15,699千円	17,547千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	884千円	833千円
その他有価証券評価差額金	25,430千円	- 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	1,657千円	833千円
計	24,657千円	- 千円
繰延税金負債合計	24,657千円	- 千円

差引：繰延税金資産又は負債の純額

8,957千円

17,547千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.2%	5.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	52.2%	11.0%
住民税均等割	4.9%	1.0%
評価性引当額の増減	29.5%	1.1%
その他	0.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%	26.6%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引期末 帳簿価額 (千円)
有形固定資産							
建物	278,695	2,340	89	280,945	165,233	7,415	115,711
機械及び装置	2,219			2,219	2,219		
車両運搬具	7,335	942		8,277	7,760	505	517
工具、器具及び備品	45,448	423	2,263	43,607	38,426	3,193	5,181
土地	130,646			130,646			130,646
有形固定資産計	464,344	3,705	2,353	465,697	213,640	11,113	252,057
無形固定資産							
ソフトウェア	52,278		1,350	50,928	47,000	2,404	3,927
電話加入権	17,417			17,417			17,417
その他	39			39	39		
無形固定資産計	69,734		1,350	68,384	47,039	2,404	21,345

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 教室の改修工事 1,290千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 中古ゴルフクラブ販売事業における除却 1,593千円

ソフトウェア 中古ゴルフクラブ販売事業における除却 1,350千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	39,793	35,457	39,793	35,457

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞社に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.clip-cor.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第36期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月22日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第36期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月22日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第37期 第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月8日 東海財務局長に提出
	第37期 第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月10日 東海財務局長に提出
	第37期 第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月9日 東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成29年6月22日 東海財務局長に提出		
-----------	--	--	--

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリップコーポレーションの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クリップコーポレーションが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川島 繁雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 古谷 大二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーションの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。